

厚生保険特別会計

○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 — 昭19.2.15 法10、厚生保険特別会計法施行令 — 昭19.7.19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定の四つの勘定に区分されている。

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

◎ 児童手当勘定

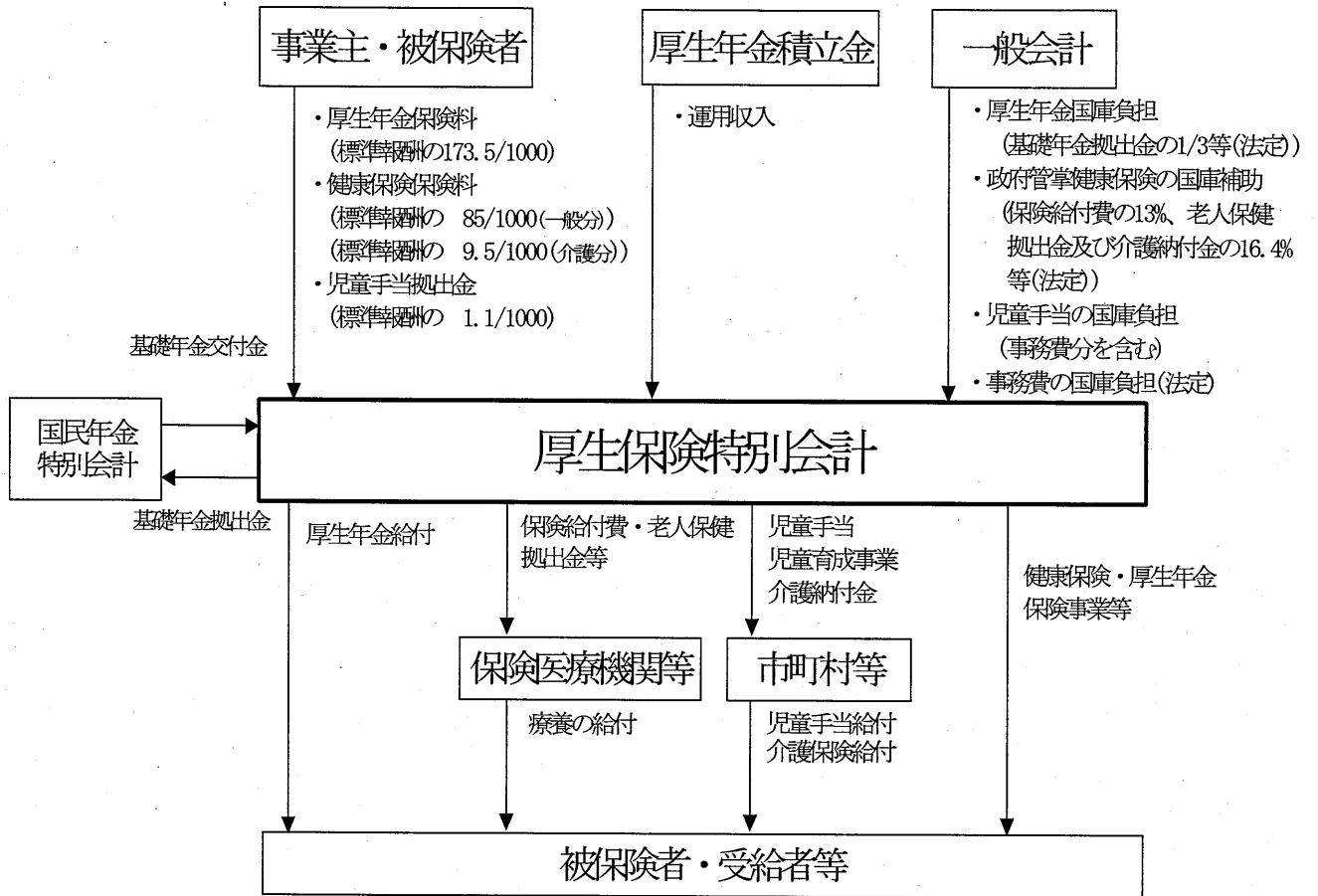
この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5,000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

厚生保険特別会計のしくみ



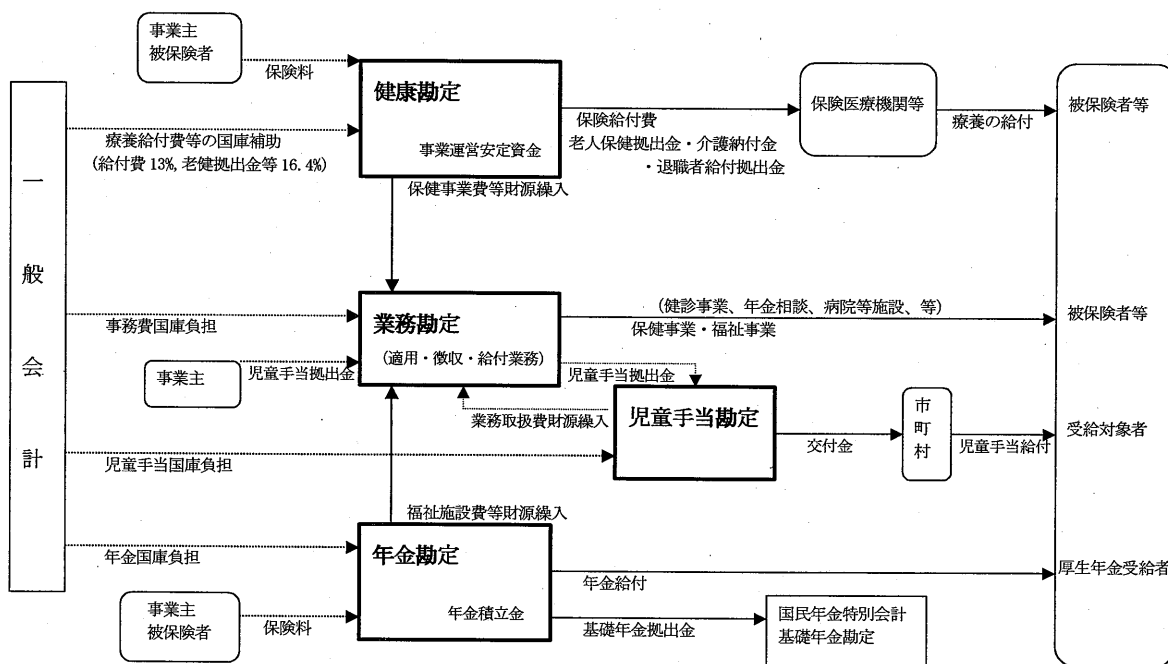
健 康 勘 定

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支（業務勘定に係るものを除く。）を經理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

○厚生保険特別会計の仕組み



比較貸借対照表

厚生保険特別会計健康勘定

	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
(単位:百万円)			
資産の部			
現金・預金	823,149	682,455	524,015
未収金	5,279	5,438	5,511
他会計繰入未収金	282,996	282,996	-
未収保険料	151,617	260,083	226,796
貸倒引当金	△ 108,422	△ 122,069	△ 131,976
有形固定資産			
土地	179,893	154,450	155,349
立木竹	378	414	417
建物	211,346	206,364	203,960
工作物	116,520	112,940	107,589
物品	0	0	0
建設仮勘定	23,776	6,576	15,947
出資金	0	0	0
資産合計	1,686,535	1,589,651	1,107,610
負債の部			
未払金	-	91,113	-
前受金	33,302	48,826	59,440
借入金	1,479,228	1,479,228	1,479,228
(負債計)	1,512,530	1,619,167	1,538,668
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	△ 257,671	△ 257,671	△ 257,671
事業運営安定資金	836,398	691,826	532,191
業務費用・財源差額累計	△ 404,721	△ 408,277	△ 650,183
資産評価差額	-	△ 55,394	△ 55,394
(資産・負債差額計)	174,004	△ 29,516	△ 431,058
負債及び資産・負債差額合計	1,686,535	1,589,651	1,107,610

比較業務費用・財源計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	7,298,398	7,415,121	7,663,709
保険給付費	4,258,405	4,228,938	4,252,376
老人保健拠出金	2,337,180	2,056,824	2,183,648
退職者給付拠出金	475,360	508,560	581,636
介護納付金	-	392,709	434,045
減価償却費	20,514	20,033	19,481
借入金利子	26,004	27,617	8,508
他勘定への繰入			
業務勘定へ繰入	150,538	148,234	145,646
貸倒引当金繰入額	25,020	26,528	32,260
その他支出	5,372	5,674	6,104
II 本年度受入財源			
対価見合収入等	6,939,202	7,222,256	7,221,740
保険料収入	5,958,109	6,238,679	6,210,250
拠出金収入	674	597	203
運用益	2,552	1,585	876
その他収入	14,605	9,703	9,582
一般会計より受入	963,259	964,905	994,976
郵政事業特別会計より受入	-	6,784	5,849
本年度業務費用・財源差額	△ 359,195	△ 192,865	△ 441,968
前年度業務勘定剰余金受入	13,936	13,248	9,371
業務勘定より受入	29,502	30,626	30,092
財産の無償所管換等(受)	1,068	863	963
事業運営安定資金からの受入	-	153,942	167,811
事業運営安定資金への繰入	△ 76,785	-	-
事業運営安定資金への繰入(業務勘定より受入)	△ 13,248	△ 9,371	△ 8,176
前年度末業務費用・財源差額累計	-	△ 404,721	△ 408,277
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 404,721	△ 408,277	△ 650,183

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
業務支出			
保険給付費	△ 4,258,457	△ 4,228,990	△ 4,252,442
老人保健拠出金	△ 2,337,180	△ 2,056,824	△ 2,183,648
退職者給付拠出金	△ 475,360	△ 508,560	△ 581,636
介護納付金	-	△ 301,595	△ 525,159
保険業務対価見合収入	5,923,550	6,118,540	6,221,957
他会計(勘定)からの受入			
一般会計より受入	6,520	6,784	5,849
郵政事業特別会計より受入	1,378,770	980,428	1,288,587
他会計(勘定)への繰入			
業務勘定へ繰入	△ 150,538	△ 148,234	△ 145,646
小計	87,305	△ 138,450	△ 172,138
利息及び配当の受取額	2,552	1,585	876
利息の支払額	△ 26,004	△ 27,617	△ 8,508
その他収入	16,762	14,722	16,193
その他支出	△ 3,830	△ 4,182	△ 4,235
その他現金・預金	746,364	836,398	691,826
業務収支	823,149	682,455	524,015
II 財務収支			
借入金による収入	1,479,228	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228	△ 1,479,228
財務収支	0	0	0
本年度収支	823,149	682,455	524,015
事業運営安定資金からの受入	-	153,942	167,811
事業運営安定資金への繰入	△ 76,785	-	-
その他現金・預金	△ 746,364	△ 836,398	△ 691,826
翌年度歳入繰入	0	0	0

注記 11年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

50万円以上の重要物品については、厚生保険特別会計全体として管理を行っており、当勘定において所有するものを明確に把握できないため、勘定区分の財務書類においての計上は行わず、勘定を合算した財務書類において計上を行う。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

2. 偶発債務等

1. 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務額

1,479,228 百万円

3. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各特別会計固有の表示科目

事業運営安定資金

厚生保険特別会計法第7条の規定により、従来の積立金を活用して事業運営安定資金を創設し、短期的な景気変動に左右されない安定した保険料率を設定するとともに、資金を活用して保健・福祉施設事業の充実を図るために設置されている。

3. 歳出予算の繰越等

1. 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 前年度の繰越額	1,479,228百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	1,479,228百万円

2. 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 本年度の繰越額	1,479,228百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	1,479,228百万円

3. 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	△ 359,195百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	1,479,228百万円
ハ. 前年度繰越見合財源	1,479,228百万円
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	△ 359,195百万円

4. 他会計（勘定）から受入

イ. 一般会計より受入

「健康保険法」等に基づく国庫補助金等及び「健康保険法」に基づく国庫負担金

ロ. 郵政事業特別会計より受入

「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売払代金の受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 業務勘定へ繰入

「厚生保険特別会計法」第3条の規定に基づく保健事業等財源及び福祉事業財源の業務勘定への繰入金

附属明細書 11年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	2,943

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	178,853	1,424	384	—	—	179,893
立木竹	318	60	0	—	—	378
建物	212,999	8,090	704	9,039	—	211,346
工作物	120,852	7,591	448	11,475	—	116,520
物品	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13,497	18,022	7,744	—	—	23,776

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	0	—	—	—	—	—	0

出資金の明細

(単位：百万円)

出資先	特別会計 BS額	出資先・資産	出資先・負債	出資先・純資 産	出資先・資本金	特別会 計からの 出資額	出資割 合	純資産額によ る産出額	使用財務諸表
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)	
社会保険診療報 酬支払基金(一般 会計)	0	96,847	91,233	5,613	1	0	37%	2,077	特殊法人決算

④ 借入金の明細

借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

※ 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」および「旧日雇健康保険勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」